

備忘録ないしは切り抜き帳(その182)

[2021年9月1日(水)]

○プレジデントオンラインが本日15:16に配信した『「ついに菅首相から降板通告」 権力を死守したい二階幹事長が次に狙う人間はだれか』を以下に転載させて頂く。

■「影の首相」二階氏を排除するのが争点だったが… 二階俊博幹事長を斬るのか斬らないのか。秋に行われる自民党総裁選は、菅義偉が岸田文雄かを選ぶ選挙ではない。総裁選史上初めて、菅首相を支えると思わせて自らの権勢を果てしなく拡大している「影の首相」を信任するのか排除するのが争点になるはずだった。岸田が出馬記者会見で「総裁を除く党役員は1期1年、連続3期までとし、権力の集中と惰性を防いでいきたい」と執行部の刷新を掲げたのがその証左である。安倍と菅を抱え込んで歴代最長5年近くにわたって幹事長ポストに座り続け「最高権力者」といわれる二階に対して公然と「オレが首相になったら即刻クビだ」と宣言したのだ。政界きってのイケメンでダンディだが「超つまらない男」「安倍晋三の刺身のツマ」と揶揄される男が、ここまで腹をくくって二階にケンカを売ったことに、自民党内だけではなく永田村全体に衝撃が走った。当然ながら二階は不快感を露わにした。だが、岸田は8月27日に自民党本部へ敢然と乗り込み、立候補することを二階に直に伝えに行ったのである。わずか10分程度だった。岸田によれば、「二階氏から激励を頂いた」そうだが、そんなことはあるまい。総裁選は菅義偉との争いではなく、菅を裏で操る二階との戦争になる。総裁選をそういう構図にしていれば、党内にくすぶる反二階派議員たちの賛同を得られる。そう岸田と彼の後に蠢く安倍や麻生たちが考えたことは想像に難くない。



記者会見する自民党の二階俊博幹事長。左は野田聖子幹事長代行=2021年7月20日、東京・永田町の同党本部（写真=時事通信フォト）

■「二階幹事長を交代させる」菅首相の思惑は 菅支持派は岸田の劍幕にやや怯んだようだ。朝日新聞(8月28日付)は、「政権幹部の一人は『1対1だと岸田氏が勝つ可能性がある。だったらもう1人立った方がいい』と話し、『反菅』票の分散に期待を寄せる」と報じている。だが、この動きを見ていた菅首相が動いた。「二階俊博幹事長を交代させる」というのである。朝日新聞朝刊(8月31日付)は一面トップで「二階幹事長、交代へ衆院選10月17日浮上」と打った。「安倍前政権時代から歴代最長の約5年にわたって幹事長ポストに就く二階氏には党内で反発が根強い。自民党総裁選に立候補表明した岸田文雄前政調会長も二階氏の続投に否定的な見解を示しており、首相の人事には総裁選の争点をつぶす狙いもあるとみられる」(朝日新聞8月31日付)

■「裏切り」を受け入れた二階幹事長の本当の狙い 二階が菅の「裏切り」をすんなり受け入れたのはなぜか。党内の反二階の動きが広がっていることに危機感を募らせたのであろうが、週刊現代(9月4日号)は違う見方をしている。「菅を自分にとって都合のいい操り人形として、総理の座に据えたのは二階だ。しかし、いまや玩具は壊れた。用済みとなったガラクタはさっさと片付け、別の人形に取り換えなければ、幹事長たる自分の身も危うい。(次はどいつだ) 実のところ、二階はすでに決断している」二階にとって、菅首相などはどうにでもなるが、次の衆院選に惨敗すれば幹事長に留まるどころか、議員引退を余儀なくされる。そうなれば後継にと目論んでいる三男に地盤も看板もカネも引き継げなくなるかもしれないのだ。老獪な二階が、菅のひと言で権力の座を諦めるとは思えない。安倍に対する対抗心は燃え盛っているはずだ。現代は、二階が菅を捨てて次に選ぶのは、「国民の支持率は高いが、相対的に党にとってはどうでもよい人間」だと見ている。それは石破茂元幹事長だというのである。

■石破氏を担いで首相にすれば一石二鳥と考えたか たしかに、石破は総裁選には出ないといいながら、岸田が出ると「白紙だ」といい方を変えている。サンデー毎日(9月12日号)で石破はインタビューに答えて「森友、加計、桜を見る会について、党内からの追及や質疑はほとんどなかった。自浄作用が全く働かない自民党になってしまった、と国民は受け止めている。おかしいことをおかしいと言えない空気ごと変えなければならない」と、はっきり安倍批判をしている。二階にとって、菅を捨てたその手で安倍の嫌がる石破を担いで首相にすれば一石二鳥。政局の達人・二階が最後の賭けに出たと見てもいいのかもしれない。産経新聞は朝日同様「二階幹事長交代へ」と報じているが、読売新聞は二面で「首相、二階氏交代検討」と含みを持たせた内容になっている。二階を斬ると動いたのは菅首相の焦りである。総裁選に出馬すると意欲を持っていた下村博

文政調会長に「出馬するなら会長を降りろ」と迫り、辞退に追い込んだのも同じ理由からであろう。文藝春秋で出馬宣言をした高市早苗元総務相も出馬すると意気込んでいるが、安倍も含めて周囲は冷ややかなようである。

■危険水域の菅政権をなぜここまで支持するのか コロナ対策に失敗して感染拡大を阻止できず、ワクチン接種も進まない中で、東京五輪開催を強行した菅首相に、国民の批判は高まるばかりだ。各メディアの世論調査では、支持率が危険水域の30%を大きく割り込んでいる。菅が人気浮上の決め手と期待した東京五輪も、多くの世論から「失敗だった」と烙印を押されてしまった。国民全員に行き渡るワクチンの確保も進まず、コロナ患者で病床は埋まり、全国で10万人以上といわれるコロナ中等症患者が入院できず、自宅療養を強いられている。これほど無能・無策な菅首相が再選されるはずは万に一つもない。長く続きすぎた“安倍政権ボケ”で正常な判断ができなくなっている自民党でも、それくらいの常識は持っているはずだと、私を含めた多くの国民が考えていた。だが、菅首相はためらうことなく総裁選に出馬すると宣言し、二階幹事長はいち早く菅の再選支持を表明した。いくら世の中の常識は永田町の非常識ではあっても、菅首相にはリーダーシップどころか正常な判断力さえ疑わしく、国民に現状を説明する言葉さえ持っていないことは明らかである。早くも戦後最低という評価が定まりつつある菅首相の首に鈴をつける人間が、なぜ出てこないのか。それは首相以上に権力を持つといわれる官房長官の権限とカネと情報があつたからである。

■領収書なしで巨額のカネを使える「官房機密費」 戦後の歴代首相を見ても、官房長官を経験している者が多い。佐藤栄作、大平正芳、竹下登、小淵恵三、安倍晋三もそうだ。官房長官は首相への“王道”なのだ。それは官房機密費という領収書なしで使える莫大な裏金を、自分の思い通りに差配できるからである。機密費には政策推進費、調査情報対策費、活動関係経費があり、推進費に領収書は必要ない。機密費の使途を命じるのは首相だが、ほとんどは官房長官が決めているといっているようだ。機密費のことを公にしたのは、小淵内閣で官房長官を務めた野中広務である。野中は2010年にテレビ番組や講演で官房機密費について「(政治)評論をしておられる方々に、盆暮れにお届けするというのが(引き継ぎ帳に)額までみんな書いてありました」と証言したのだ。「政治家から評論家になった人が『家を新築したから3000万円、祝いをくれ』と小淵(恵三)総理に電話してきたこともあった」「持って行って断られたのは田原隆一朗さん1人」と語り「あんだだけテレビで正義の先頭を切るようなことを言っている人が、こんなのを平気で受け取るのかなと思いましたね」とカネを受け取った政治評論家たちを批判した。野中はいっていないが、彼は沖縄県知事選で官房機密費が投入された際の官房長官であり、そこに巨額なカネが流れたことは間違いないだろう。

■官房長官時代の情報も札束で買ったのか 三木武夫首相の官房副長官だった海部俊樹も文藝春秋(2011年3月号)でこう証言している。「官房長官の部屋に金庫が置いてあって、私が総理の頃は常に2千万円ぐらいは入っていましたね。外遊に行く議員には一袋ずつ渡しました。一袋は百万円です。(中略)いずれにせよ、国民に説明できない使途であったことだけは確かです」野中のときは約7000万円(その倍はあったという証言もある)が毎月金庫に入れられていたという。こうした“悪習”は今も続いている。菅は官房長官時代「情報通」を自任していた。その情報の多くは、札束で買い取ったものだったに違いない。テレビで、自分は政権の内部情報を知っているとひけらかす御用聞き評論家たちの多くは、何らかの名目を付けた機密費を懐にしているはずだ。菅の在任中の機密費がいくらだったかを暴露したのは共産党の機関紙・赤旗だった。2020年6月6日付の記事にはこうある。「第2次安倍内閣が発足してからの7年間で使った『内閣官房機密費(報償費)』86億円余のうち領収書不要の“つかみ金”である『政策推進費』に78億円も使われたことが5日、本紙が情報公開で入手した資料で判明しました。新型コロナウイルス対策として、260億円をかけるアベノマスクや『桜を見る会』など、税金の不可解な使い方が次々と明らかになる安倍内閣。使い道を明かす必要すらない官房機密費ではどうなっているのか。(矢野昌弘)」

■86億円使って国庫に返納したのは37万円だけ 「2012年12月に発足した第2次安倍内閣が昨年12月末までに支出した官房機密費は計86億3100万円余となっています。官房機密費は、会計検査院に対しても領収書や支払先を明らかにする必要がありません。中でも『政策推進費』と呼ばれるお金は、菅義偉官房長官自身が管理し、菅氏に渡った時点で支出が“完了”したものと扱われます。そのため『政策推進費』の使い道は菅氏や安倍首相官邸の裁量で決まり、領収書も不要。官房機密費の中で最も“ヤミ金”の性格が強いお金です。安倍内閣が2019年に使った『政策推進費』は11億650万円。7年間で計78億6730万円を使っていました。官房機密費全体の91%が『政策推進費』だったこととなります。また、2019年3月の年度末までに使い切れず国庫に返納した機密費は4万3268円でした。ほとんどを使い切っていました。国庫に返納した機密費は7年度分をすべてあわせても37万円余でしかありません(しんぶん赤旗電子版2020年6月6日) 官房長官は首相の女房役といわれるが、安倍の在任中に起きた数々の安倍の疑惑の真相を、菅は逐一知っていたはずである。日本

のCIAというのは大げさだが、内閣情報調査室から議員や官僚たちのスキャンダルもいち早く入手していたに違いない。長きにわたって官房長官を務めた菅首相を怒らせれば、スキャンダルを暴露されると怯えるのは、安倍前首相も例外ではないと思う。現役の幹事長である二階と菅がタッグを組んでいたのだから「菅再選に異議なし」の空気が自民党内に広がったのは当然だったのである。

■**議員票の行方によっては“番狂わせ”も** 菅、岸田、それに石破が出るかもしれない。二階を斬るといい出した菅が、細田派に強い影響力を持つ安倍や麻生派などの大派閥に推されて議員票では有利だが、議員票と同数の383票ある議員票が誰に流れるかで、番狂わせがあるのではないかと見ている。どちらにしても二階がどう動くのかによって、大きく変わってくることは間違いないようだ。だが忘れてはいけない。このメディアを巻き込んだお祭り騒ぎで、自民党という墮落した政党が生まれ変わるなど決してないということ。もし岸田が首相になり菅と二階を追い払ったとしても、首が挿げ替わっただけで中身はまったく同じ自民党である。これまでも自民党はそうやって生きながらえてきた。騙されてはいけない。元東京帝国大学総長で政治学者の南原繁はこういった。「国家は主導的に正義を実現してこそ存在価値がある。国家が権力を持ち、権威があるとされるのは、正義を実現しようとするからだ。そして国家は正義であればこそ、国民に政治的な義務を課することができる。正義を追求しない国家に権威を振りかざす資格はない」(村木嵐著『夏の坂道』潮出版刊) 自らは不正義を追求するばかりなのに権威を振りかざし、国民に義務ばかりを課す首相が何代も続いてきた。次の衆院選が、その流れを変えるラストチャンスかもしれないと思っている。(文中敬称略)

元木 昌彦 (ジャーナリスト) 1945年生まれ。講談社で『フライデー』『週刊現代』『Web現代』の編集長を歴任する。上智大学、明治学院大学などでマスコミ論を講義。主な著書に『編集者の学校』(講談社編著)『編集者の教室』(徳間書店)『週刊誌は死なず』(朝日新聞出版)『「週刊現代」編集長戦記』(イーストプレス)、近著に『野垂れ死にある講談社・雑誌編集者の回想』(現代書館)などがある。



佐藤正明氏の『議員を導かない自民の…』
9月1日付け東京新聞より

- 今朝の東京新聞に『関東大震災のデジタルアーカイブ開設 再来年の100年の節目に向け第1弾公開』なる記事があったので以下に転載させて頂く。「関東大震災の発生から1日で98年、国立映画アーカイブ(東京都中央区)は大震災の記録映像を無料で閲覧できるサイト「関東大震災映像デジタルアーカイブ」を開設し一般公開を始めた。生々しい被害状況をおさめた映像を切り分けた場面ごとに解説を付け、閲覧・検索しやすいようにした。震災100年の2年後までに所蔵する関連作品を順次公開する。公開映像の第1弾は「関東大震災大火実況」。旧文部省が監修した作品で、記録映画会社のカメラマン白井茂さんが撮影した。東京や横浜の被災状況のほか、救援・救護活動から復旧の様子まで約1ヵ月間の様子がモノクロ映像で記録されている。64分の長編だ。サイト制作の技術面は国立情報学研究所が担った。記録映画を撮影した白井さんは当時24歳、映画用の35ミリカメラを抱え被災地の各所をスタッフらと取材。映画は震災1ヵ月後の10月10日から約2ヵ月間、全国約80ヵ所で義援金集めのため上映された。震災直後の午後1~3時ごろ、東京都千代田区の九段坂上から神田方面を一望した場所で撮影された場面では、神田錦町付近で発生した火災が北へ延焼している様子がわかる。多くの避難者が坂を上り、靖国神社方面へ向かう状況も記録されている。万世橋駅(現在の千代田区神田須田町)は、焼け落ちた屋根の鉄骨がむき出しに、横浜・山下町で1873年開業の横浜グランドホテルも倒壊し煙突だけが残された。救援・救護の様子も残されていた。発生から半月が経過した上野公園では、東京市社会局と日本女子大の同窓会「桜楓おうふう会」が子どもたちに炊き出しを提供していた。日比谷公園野外音楽堂では被災した子ども向けの「野外少国民学校」の授業風景も。撮影場所や時刻の特定には、都市災害史が専門の田中傑さん(47)=静岡市=が協力。「この町の、この場所で起きたことだと知ってもらふことで、100年前の出来事を今に引きつけて考えてもらえるのでは」と期待する。国立映画アーカイブのとちぎあきら特定研究員(63)も「発災から各地で同時に起きていた動きを映像で知り、理解してもらえたら」と話す。(署名記事) 『関東大震災のデジタルアーカイブ』は以下のサイトで視聴できる。 <https://kantodaishinsai.filmarchives.jp/>



火災が延焼する神田方面を望む。

[2021年9月2日(木)]

- 今朝の東京新聞筆洗『あの役者が主役では一座がつぶれる』を以下に転載させて頂く。「ある芝居一座、主役を演じる役者を座員の投票で決める。昨年、その座を射止めた看板役者がいる。セリフは聞き取りにくく、どうも人気がない。不入り続きでこのままではライバル劇団に客を奪われかねない。▼「あの役者が主役では一座がつぶれる」。座員の間にはこんな声も上がる。そこに別の役者が名乗りを上げ、いよいよ主役をめぐる選挙が近づく。もちろん自民党総裁選の話である。▼看板役者が再選のため取り組むべきは何か。芸を見直し、改めるべきは改め、逃げた客を再び芝居小屋に呼び戻すことだろう。客が入れば座員の心も自分に向かう。▼この時期の首相であれば、見せるべき芸とはコロナ対策で結果を残すことになるだろうか。どうも菅さんの考え方は違うようだ。怪しげな奇手奇策によって主役の座を守りたいらしい。▼報道によれば総裁選前の衆院解散・総選挙を一時検討していたふしがある。菅さん自身が昨日、否定し、この線は消えたが、総選挙で勝利し総裁選につなぐ計算だったか。理解できぬのはこの逆風の中、総選挙に勝てるという自信である。その奇手に党内から待ったがかかるとは無理もない。▼この時期の内閣改造・役員人事というのもうさんくさい。人気増に効果があるとは思えぬし、人事を担保に総裁選の票を買っているようにしか見えぬ。あの役者、主役続けたさに観客の目を忘れていないか。」
- 朝日新聞天声人語『総裁選とドタバタ』も、以下に転載させて頂く。「支持率がどこまで落ちたら内閣は危ないのか。参議院自民党のまとめ役だった青木幹雄氏が唱えたという法則がある。その名も「青木の法則」は内閣支持率と政党支持率を足して50を下回ると政権運営が厳しくなるというものだ。▼衆院解散の直前に50に届かなかったのが自民党の森喜朗氏、麻生太郎氏、それに民主党の野田佳彦氏の内閣だ。いずれも議席を大きく減らし、麻生、野田両氏の場合は政権を野党に明け渡すことになった。▼朝日新聞の8月上旬の世論調査では菅内閣の支持率が28%で、自民党支持率が32%、あわせて60だった。ところが毎日新聞の最近の調査では「26+26=52」。危険水域に近づいているようで、自民党議員たちが浮足立つ理由がよく分かる。▼もう一つ気になるのが、自民党衆院議員に若手が占める割合だ。「安倍チルドレン」とも呼ばれる1~3回生は約4割。追い風がなければ自分の選挙が危ういと考える人たちが多いのだ。▼そんな背景のもと始まったのが、総裁選を前にしたドタバタ劇である。菅政権を誕生させた派閥のボスたちが続投を望んでも、若手がざわつく。その菅氏にはライバルとの論戦で再選を勝ち取るという気概が見えない。それより目先を変えようと、党役員の入替えをしようとしている。▼総裁選を先送りするための衆院解散まで一時は検討されたという。首相にはどうも「議論からの逃走」という性癖があるようだ。野党の求める臨時国会の召集からも逃走を続けている。」

[2021年9月3日(金)]

- 東京新聞が本日12時44分に配信した『「菅離れ」加速し万策尽きて 発足1年、国民の審判受けず退場へ』なるニュースを以下に転載させて頂く。「全国規模の国民の審判を一度も受けることなく、菅義偉首相が自民党総裁選への出馬をとりやめる意向を表明した。菅内閣の発足からほぼ1年、安倍晋三前首相の路線を引き継ぎながら新型コロナの対応に追われ「後手」「小出し」といった世論の批判が集中。最終盤は自民党内の「菅離れ」に拍車がかかり、万策尽きて退陣を余儀なくされたといえる。昨秋の首相就任当初から、政権の浮沈は「コロナ対応次第」との見方で衆目は一致していた。しかし、菅首相自身がどこまでそれを自覚していただろうか。携帯電話料金の値下げやデジタル庁の新設、また不妊治療への新たな助成。自民党内の主要派閥に担がれ、勢いのあった当初こそ耳目を集めたが、時間の経過とともに関心が薄れたのか、国民に対する説明不足や自らに都合のいい「楽観シナリオ」への傾斜が目立った。「国民の命と暮らしを守ることが私の使命」。記者会見では何度もそう繰り返しながら、新型コロナの感染拡大は第5波まで続き、緊急事態宣言を繰り返し出さざるを得なかった。感染が収まらない中で東京五輪・パラリンピックを開催したことも、その判断の是非が問われた。今年に入り、菅政権は選挙で敗北を繰り返した。4月下旬にあった衆参3補選・再選挙で全敗し、7月の東京都議選で自民党は過去2番目に少ない33議席と惨敗。さらに、首相のおひざ元である8月下旬の横浜市長選では、盟友の小此木八郎前国家公安委員長を推しながら敗北を喫した。党内では「選挙の顔」として菅首相を押し立てることに不安が高まり、水面下で「菅離れ」が加速した。国政選・地方選の連敗で、従来の自民党支持者の支持が離れつつあるとの危機感も急速に広がった。幹事長交代、9月解散案、次々裏目に



自民党の役員会に臨む(左から)二階俊博幹事長、菅義偉首相、佐藤勉総務会長=2021年9月3日午前11時33分、東京・永田町の自民党本部

8月下旬、岸田文雄前政調会長が自民党総裁選への立候補を表明すると、首相は政権基盤の中枢だった二階俊博幹事長の交代に踏み切り、党役員人事を一新することで求心力の回復を図ろうとした。だが、この手法は党内でナンバー2だけに責任を押しつけ、自らは居残ろうとする「自己保身」との批判も出ていた。さらに、9月中旬に衆院を解散し、起死回生を図る選択肢も浮上。しかし、この解散案は事実上、今月下旬の自民党総裁選を先送りすることにつながり、党内の猛反発を受けて一夜で撤回。ここでも「個利個略」との受け止めが広がった。最後の望みだった党役員人事の首相一任を図る直前で、これ以上の混乱を收拾するべく、菅首相は退陣を決断した。(政治部長・署名記事)

[2021年9月4日(土)]

○今朝の東京新聞社説『菅首相が辞意表明 国民と向き合えぬ末に』を以下に転載させて頂く。「国民の信頼を失った首相は、もはやその職に恋々とする事は許されない。新型コロナウイルス感染拡大への不安など、国民の声と誠実に向き合おうとしなかった傲慢な政治の帰結でもある。自民党総裁である菅義偉首相＝写真＝が総裁選(17日告示、29日投開票)に立候補しない意向を表明した。事実上の首相辞意、退陣表明だ。総裁選には岸田文雄前政調会長のほか複数が立候補を検討しており、国会議員に党員・党友を交えた投票で後継総裁が決まる見通しだ。総裁選は政党内部の手続きにすぎないが、現在第一党である政党の党首選びでもあり、次の首相候補を決める選挙でもある。新型コロナ対策や経済、雇用、暮らしなど山積する問題の解決策を競い、国民に対して選択肢を示せるような、建設的な選挙戦とすべきである。◆命の不安に無策続け 2012年の第二次安倍晋三内閣発足当初から官房長官を務めた菅氏は、体調不良で辞任した安倍氏の後継首相として安倍政権の継承を掲げた。菅氏の首相退陣は10年近くにわたる安倍・菅政治に一定の区切りを付けるものである。安倍・菅政治は端的に言えば、国民の代表で構成する国権の最高機関、唯一の立法府である国会を軽視し、国民の声や不安と誠実に向き合おうとせず、説明を尽くそうとしない政治である。菅氏が首相退陣に追い込まれた最大要因は、新型コロナ対策を巡る失政だろう。感染拡大を収束させる明確な道筋を示せず、対策が遅れ、迷走した。状況の厳しさを認識せず、楽観的でさえあった。発足当初、高水準だった内閣支持率は徐々に低下し、不支持率が支持率を上回る状況が続いた。菅氏は、東京五輪・パラリンピックを開催すれば日本選手が活躍し、ワクチン接種が進めば感染者数が減るので、政権に対する国民の厳しい見方も変わり、総裁再選も可能と踏んでいたようだ。しかし感染拡大は収まらず、内閣支持率は反転しなかった。状況打開のため総裁選前に衆院解散に踏み切ろうとしたが、党内の反対で断念。二階俊博幹事長の交代を柱とする党・内閣人事を断行して求心力を高めて総裁選を乗り切ろうとしたが、これも阻まれた。感染拡大や五輪開催に対する国民の不安は、命への不安にほかならないが、菅氏は真剣に受け止めようとせず、有効策も打てず、党内の引き締めで劣勢を挽回しようとした発想自体、命の軽視と政権の断末魔を感じさせる。大型汚職事件を契機とする「平成の政治改革」は、政治権力や権限を首相を頂点とする官邸など政権中枢に集中させた。政策の決定権を官僚機構から国民に選ばれた政治家に取り戻すのが狙いだが、安倍・菅両政権で弊害も指摘されてきた。その一つが官僚人事である。新設した内閣人事局を通じて官邸が積極的に関与するようになり、政権中枢の意向に従うものは重用され、従わないものは冷遇されるようになった。その結果、官僚の付度が横行し、官僚機構の「根腐れ」とも言える状況を招いた。さかのぼれば財務官僚が公文書改ざんに手を染めた森友学園や、加計学園の問題であり、菅内閣に入ってから菅氏がかつて大臣を務めた総務省幹部への菅氏長男らによる過剰接待が発覚した。◆政権選ぶのは私たち 極め付きは、日本学術会議への人事介入である。新会員候補6人の任命を従来の法解釈を勝手に変更して拒否し、いまだに明確な理由を開示していない。菅氏が官房長官時代に成立を強行した安全保障関連法は、歴代内閣が継承してきた「集団的自衛権の行使」を違憲とする憲法解釈を変更してつくれた。この解釈は国会での議論を通じて確立したものだが国会の反対を押し切り、一内閣の判断で変更した。さらに、野党が憲法53条に基づいて求めた臨時国会の召集も再三拒否してきた。国会を開かず、開いても議論を軽視し、憲法や法律の解釈を政府の一存で変えてしまう安倍・菅政治は、これを機に終止符を打たねばなるまい。総裁選が終われば、10月にも衆院選が行われる。自民党総裁選が政策を競い合うのと並行して、各野党も政権選択肢となるべく、政権構想を練り上げねばなるまい。どんな政権が望ましいのか。それを選ぶのは自民党員ではなく、私たち有権者の手中にあることを確認しておきたい。」



○今朝の朝日新聞天声人語『菅首相の退陣』も、転載させて頂きたい。「未開な社会においては「王殺し」の風習が広く見られる。英国の人類学者フレイザーの研究書『金枝篇』には、聖なる王あるいは祭司が衰えを見

せた段階で殺される例がいくつも出てくる。▼王の自然死は世に厄災をもたらすと考えられたためだ。ゆえに病に倒れる、あるいは死にそうに見える時には身内や後継者の手により殺される。時代も環境も違うものの、どこか「王殺し」を思わせるのがこの自民党の動乱である。▼コロナ対策の下手際から、菅義偉内閣の支持率は低迷を続けていた。こんな落ち目のリーダーのもとで衆院選に突入すれば、自分たちの当選が危うい。そう考える議員らが総裁選を前に、新たな「選挙の顔」を求め始めた。▼おひざ元の自民党神奈川県連からも「菅さんを頼むという運動をするつもりは一切ない」との発言が飛び出した。総裁選に勝つ見込みはなくなり、菅氏は出馬辞退に追い込まれた。忘れていけないのは、わずか1年前にこの党は圧倒的多数で菅氏を選んだことだ。ろくに政策論議もせず。▼「製造物責任」という言葉がある。菅政権を生み出した者として、維持補修そして改良の責任が議員一人ひとりにあるはずだ。しかし日本学術会議への人事介入にも、東京五輪の開催強行にも、表だってモノを言う人はいなかった。▼やることはといえば、評判の悪くなった製造物を捨てること。一気に祭り上げて一気に引きずり下ろす。不毛な儀式を繰り返しても、この国の政治の質は高まらない。」

○AERAdot. が本日8:00に配信した『菅義偉とは何者だったのか 望月衣塑子記者が語る「権力に酔って、権力に負けた」悲しき首相の最後』を以下に転載させて頂く。「まさに、逃げるような退任劇だった。菅義偉首相の自民党総裁選不出馬が報じられた3日、13時からの囲み取材では「総裁選よりもコロナ対策に専念する」とだけ語り、記者の相次ぐ質問を振り切った。この1年の菅政権とは一体何だったのか。ほぼ何も説明もせず、逃げるように首相の座を放り出した菅氏とは、結局どのような人物だったのか。官房長官時代から「天敵」として菅氏を鋭く追求してきた東京新聞の望月衣塑子記者に聞いた。***

——急転直下の辞任劇でした。内閣支持率が危険水域に入り、「菅おろし」の声も大きくなってはいましたが、総裁選直前にこのような形で辞任するとは想定外でした。どう受け止めましたか。

世論の逆風が吹く中で総裁選モードに突入しましたが、途中までは実に菅さんらしいやり方だったと思っていました。8月30日に下村博文政調会長に対して「(総裁選に)立候補するなら政調会長を辞任しろ」と迫り、出馬を断念させました。さらに岸田文雄前政調会長が出馬を正式表明し、「党役員を刷新する」と明言した途端に、力技で二階俊博幹事長を交代させる方針を打ち出し、総裁選の「争点隠し」を図りました。そして、総裁選前に党役員人事を行って解散総選挙に打って出るという「禁じ手」のようなことまで模索していた。どんな状況でも、人事権を行使してなりふり構わずに自分の権力を最大限に見せるよう執着している姿は、いかにも菅さんらしいと感じていました。ただ、リークも含めて解散総選挙の腹案がマスコミに漏れ、自民党内部から想像以上の反発が上がったあたりから、今までとは様相が違ってきました。すぐに菅さんは「今は解散できる状況ではない」と火消しに走り、小泉進次郎環境相と5日連続で会談して意見を仰ぐなど、迷走の度合いを深めているように見えました。この状況下で、小泉さんしか進言してくれる人がいないのかと不思議に思いましたし、そうだとしたら相当な「菅離れ」が進んでいると感じました。しかし表面上は強気の姿勢を貫いていたので、総裁選から降りるという選択をしたのは驚きました。よほど助け舟がなかったか、安倍晋三前首相や麻生太郎財務相らの「菅おろし」の圧力がすさまじかったのだろうと察します。

——菅首相といえど「勝負師」「ケンカ師」などとも呼ばれ、負け戦でも勝負に出る性格であると言われていました。過去の政局でも“賭け”に出たこともありますし、東京五輪開催の判断について「俺は勝負したんだ」と発言したとの報道もありました。今回はなぜ勝負に出なかったと思いますか。

選挙を戦う自民党議員にとっては、ここまで世論の支持を失っている菅さんは「選挙の顔にはならない」というのが一致した見解だったのではないかと思います。その一方で、ほとんど脅しに近い形で下村さんの立候補をとりやめさせたあたりから、菅さんの圧力のかけ方は常軌を逸していきました。これまで霞ヶ関の官僚たちは人事権を握られ言う事を聞かざるを得なかったのですが、自民党議員に同じことをしても理解は得られません。周囲に圧力をかけすぎた結果「いいかげんにしろ」と与党内での反発が広がり、菅さんを引きずり降ろそうとする圧力が想像以上に働きました。辞任を受けて涙していた小泉さんも「解散をしたら自民党が終わる」と菅さんに迫っていたわけで、ある意味慕っている側近たちからも、権力維持に固執し、解散の可能性を探る菅さんに「NO」が出されていたわけです。結果、自らの策に溺れた感がありました。外堀を埋められて自分でやれることがほとんどなくなってしまった。解散権が封じられてしまい、頼みの党役員人事も受け手が見つからず相当難航していたようです。人事権を行使しようとしても状況を変えられない、人を従わせられないという状況は菅さんにとって相当つらかったと思います。それこそが菅さんの権力



東京新聞の望月衣塑子記者 (dot.)

の源泉だったわけですから。さらに、自身の選挙区である神奈川2区でも野党候補優勢という情報が永田町で出回っているなかで、このまま解散総選挙に突っ走り政権交代でも起こったら、政治家生命が絶たれかねないという恐怖もあったかもしれません。そんなことになるくらいなら、選挙の「顔」からは降りて総裁選を盛り上げれば、少なくとも与党には恨まれず、野党にはダメージを与えられる。自民党を政権与党として存続させるために「身を引いた」政治家として、評価される可能性があると思ったのかもしれませんが、「いずれにせよ、人事権を行使しても状況を変えられないと悟った以上、もう自分を強くは見せられないと判断したのだと思います。

——結局、菅義偉という政治家はどのような人だったと思いますか。

菅さんは権力を維持するために人事を操り、頂点まで上り詰めた人です。でも、その権力が無力化すると、予想以上に弱かった。権力に酔っていた政治家が、最後は権力に負けたということだと思います。裏で参謀として権力を振るうことにははたけていても、日本をどうしたいのかという国家観を語れず、コロナ禍で浮き彫りになったのはワクチン一本打法で、市民の命を犠牲にし、五輪利権に血眼になっている菅さんの姿でした。記者会見では相変わらずかみ合わない質疑が続きました。そこから市民の命と健康を預かっているという覚悟は感じられませんでした。菅さんの語る言葉には市民を思う魂が込められておらず、これほど言葉に重みがない政治家はいなかったと思います。今、国民のためにやるべきことは、臨時国会を開いてコロナ対策の議論をすることです。それしかありません。外交的には、総裁選の最中、アフガンでの救出作戦も体制を立て直さなければいけない。当初退避予定者は、JICAや大使館の関係者含めて総勢500人と言われていましたが、日本が救出できたのはわずか1人です。総裁選に明け暮れている裏で、多くのアフガニスタン人の命が現在もなお危険にさらされ続けているのです。国会でもこの問題は何よりもまず議論されなければならないはずですが、菅さんは、野党から追求されるのは選挙で不利になるからと国会を開く気配さえない。アフガンに関しても興味を示さず、五輪開催のときと同じでまさに人命軽視の政治が繰り広げられました。こうした姿を見せられ続けた結果、菅さんがやっている政治は単なる政権維持の手段であって、市民のための政治ではなかったのだとはっきりわかってしまった。裏方の官房長官時代にはわかりづらかった菅さんの政治家としての本質的な姿勢が、首相として表に出てきてからより鮮明にはっきりと浮かび上がってしまいました。そして最後は、菅さんの周りからは人が次々となくなり、市民の心も離れていった。結局は、市民のために尽くす思いがない人が政治家、ましてや首相などやってはいけなかったということに尽きると思います。これから次の総裁選に向けての新たなレースが展開されます。忘れてはならないのは、首相を目指す人は権力のトップに立つことを目的とせず、日本や世界に住む人々の命を預かる仕事をするのだ、という当たり前の覚悟を誰よりも深めるべきだと思います。(構成=AERA dot.編集部・署名記事)

[2021年9月5日(日)]

○今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える 雑草に学ぶ「弱さの力」』を以下に転載させて頂く。「人混みを避けるため、遠出せず、近所の散歩を日課にしている人も少なくないはず。そんな時、道端の雑草たちを観察してはどうでしょう。よく見ると、けっこう個性的です。目立たないですが、小さい花をつけていることもあります。そもそも「雑草」という草はありません。名前をよく知らない草をひとまとめにこう呼ぶのですから失礼な話です。イヌとかカラスという単語を付けられた草が多く、少し気の毒にもなりますが、それだけ身近な存在と言えるでしょう。代表的なものを挙げてみましょう。ヤハズエンドウ、メヒシバ、オオバコ、ネナシカズラ、エノコログサ=写真。◆広島に希望を運んだ緑 1945年8月に原爆が投下された広島には70年間生物はすめないと言われました。しかしその翌年には87種の雑草が生育を始め、人々に希望を与えたという記録があります。太平洋戦争で激しい空襲に遭った日本の各都市でも、まずは雑草が息を吹き返しました。雑草を好んで題材にした歌人もいます。島秋人。強盗殺人で死刑囚になった後、短歌に目覚め、その作品が注目を集めました。「刈られずに花となる雑草(くさ)触りつつ空青き日に生くるは楽し」先の短い自分の命と雑草を重ね合わせたものです。1967年に刑が執行されました。逆境に立ち向かって何度でも立ち上がる。やっかいだがしぶとい。雑草にそんなイメージを抱くかもしれません。スポーツ選手の中には、雑草の姿を自分の目標にする人もいます。しかし、実像は全く違っていると指摘するのは稲垣栄洋さんです。静岡大学の教授で、植物や動物に関する多くの著作で知られています。稲垣さんの表現を借りれば、雑草は「弱い植物」です。好んで生えるのは公園や道端、空き地などです。もちろん人間に踏みつけられたり、突然引っっこ抜かれたりします。あした何が起きるかさえ読めません。雑草があえて厳しい環境を選ぶのは、それなりの理由があると稲垣さ



んは書いています。「まともに戦ったのでは勝ち目がない。そこで、競争力を求められない予測不能な変化の起こる場所を選んでいたのである。雑草は弱い植物だから、競争のない場所を選んでいてもいえる（『雑草』という戦略）」雑草にとって最大の試練は、人間や自転車、自動車など重いものに踏まれることです。例えばオオバコ。子供のころ、この草で遊んだ人もいでしょう。漢字名は、何と「車前草」です。はるか昔から馬車や牛車などに踏まれ続けてきたのです。稲垣さんもひそかにオオバコを「踏まれるスペシャリスト」と呼んでいます。葉っぱは柔らかかそうに見えますが、中に丈夫な白い筋が通っていて、ちぎれにくい。茎は外側が硬く、中はスポンジ状です。よくしなる構造になっているそうです。さらに種は、水にぬれると膨張して粘り気を持ち、人の靴底やタイヤにくっついて遠くに運ばれていきます。踏まれることをしっかり計算に入れているのです。一般的に雑草は急激な環境の変化に備え、一年の短いサイクルで生え替わっていきます。雑草を「最も進化した植物の一つ」と高く評価する研究者もいますが、うなずけます。翻ってわれわれを取り巻く環境を考えてみましょう。感染症の世界的大流行によって思うように行動できず、毎日マスクが手放せません。頼みの綱のワクチンも、希望者に行き渡るまでには、まだまだ時間がかかりそうです。

◆無理して立ち向かわず 毎日、長く、暗いトンネルの中を歩いているような気分が続いていませんか。自殺した人の数が、去年から日本全国で増え続けています。コロナ禍が影響しているでしょう。変異を繰り返すウイルスの前で人間は弱い存在です。ただ今は厳しい環境に適応し、思わぬ事態にも慌てず、静かに対応することが大切なかもしれません。逆境に真っ向から立ち向かわなくていい。でも生き延びるために少し工夫してみよう。弱い雑草たちの「強い生きざま」は、私たちにそんなことを教えてくれるような気がします。」

[2021年9月7日(火)]

○今朝の東京新聞社説『政策活動費 資金透明化へ法規制を』を以下に転載させて頂く。「政治家個人が政党から受け取った寄付は使途を明らかにしなくてもよい。とても適正と言えない制度が30年近く前から続く。政治資金規正法の趣旨に反する運用だ。早急に法規制を求めたい。自民党、国民民主党、日本維新の会、社民党、れいわ新選組の五党が2019年、「政策活動費」や「組織活動費」の名目で党幹部ら30人に総額約22億円を支出していたことが、政治資金収支報告書の本紙集計で分かった。政治資金規正法は、個人や企業・団体が政治家個人に寄付することを禁じているが、例外として政党による寄付は認めている。問題は、政治家が政党からの寄付をすべて政治活動に使ったとすれば税務申告の必要はなく、収支報告も求められないことである。例えば自民党は2019年、二階俊博幹事長や甘利明選挙対策委員長(当時)ら計18人に13億410万円を支出していたが、受け取った議員らが代表を務める資金管理団体や政党支部の収支報告書に受領は記載されていなかった。政党から政治家個人に渡った資金が何に使われたか、全く分からない状態では「適正に処理」と主張しても理解は得られまい。衆院小選挙区制と政党交付金制度を導入した「平成の政治改革」は、リクルート、東京佐川など相次ぐ大型汚職事件がきっかけだ。改革の目的は、政党・政策本位の政権交代可能な政治を実現するとともに、政治資金の収支を透明化して、国民の信頼を回復することではなかったか。その陰で、このような法の抜け穴が用意されていたとは驚くばかりである。政党による政治家個人への寄付を巡る問題点は、これまでも国会で散発的に追及されることはあったが、法改正の機運は乏しい。自民党に限らず各党が「抜け道」を使い、政治家個人に「つかみ金」を渡しているからだろう。安倍晋三、菅義偉両首相と続く自民党の長期政権下で「桜を見る会」や参院広島選挙区での選挙違反事件など「政治とカネ」の問題が相次ぐ。「国民による不断の監視」を掲げる規正法の意味をいま一度、肝に銘じねばなるまい。政党から政治家個人への寄付も収支を透明化すべきであり、資金管理団体で報告するか、政党が使途を説明させるなど法改正の必要がある。近く行われる衆院選で各党が改革案を競ってほしい。」 さらに問題なのは菅義偉首相が使ったとされる78億円とも云われる官房機密費である。いったい何に使われたのか、国民には当然ながら知る権利があると思うのであるが。

[2021年9月8日(水)]

○今朝の東京新聞社説『IR汚職実刑 利権の構図を断罪した』を以下に転載させて頂く。「衆院議員の秋元司被告に懲役4年の実刑判決が出た。現職では異例だ。統合型リゾート施設(IR)を巡る汚職事件で、国民にまたも政治不信の聲が高まろう。利権に絡む政治腐敗はもうごめんだ。「公人としての倫理観はおろか、最低限の順法精神すら欠如している」。東京地裁は実に厳しい言葉で断罪した。贈収賄事件で起訴された現職国会議員が実刑判決を受けるのは、現参院議員の鈴木宗男氏以来17年ぶりである。秋元被告は2017年、日本でのカジノ施設を含むIR事業参入をめぐる、中国企業「500ドットコム」側から総額約760万円相当の賄賂を受け取ったと裁判所に認定された。前年の2016年には、刑法が賭博として禁じていたカジノを合法化するためにIR整

備推進法案の審議を強引に進め成立させた。法案を審議した衆院内閣委員会で委員長を務めていたのが秋元被告である。賄賂受領時はIR担当の内閣府副大臣だった時期が含まれている。つまりは利権の構図そのものだ。被告は無罪を訴えていたが東京地裁は一蹴し「特定企業と癒着し職務の公正を損なった」と述べた。被告が金銭を示し、贈賄側に虚偽の証言まで持ち掛けたことも「前代未聞の司法妨害だ」と判決は言った。証人買収罪である。賄賂も悪いが、法廷で事実さえゆがめようとする姿勢は極めて悪質だ。実刑判決は当然と考える。自民党国会議員の不祥事が相次いで摘発されている。河井克行元法相(控訴中)と妻の案里元参院議員には買収事件で有罪判決が出たし、菅原一秀前経済産業相も違法な寄付で罰金刑となった。鶏卵汚職で元農相の吉川貴盛被告は公判中である。安倍晋三前首相の「桜を見る会」の疑惑でも、検察が再捜査に乗り出している。むろん秋元被告のIR汚職もその一つに数えられる。職務権限がないとして立件は見送られたが、秋元被告以外にも国会議員5人が現金100万円を受け取っていた。これだけ議員の不正が続くと、安倍氏から菅義偉首相へと続く長期政権のおごり、たるみがあったとしか思えない。到底許せまい。とくに民主主義の基盤をなす選挙での不正や利権に絡む汚職は、連綿と続く政治腐敗で根絶したいと願う。安倍・菅政権の責任は重いと云わざるを得ない。」

- ニューズウィーク日本語版が本日10時30分に配信した『「ヒュプリス」だった東京五輪が日本に残す教訓』を以下に転載させて頂く。「<「安全・安心」とは何だったのか。IOCは「上から目線」だったが、政府はそれを事実上支持した。五輪関係者向けに厳しいルールを定めたが、非現実的でほとんどチェックされなかった。今大会はいわば「ヒュプリス五輪」だった> いったい何回、聞かされたのか。「安全・安心な大会」と。

2020年3月に東京五輪・パラリンピックの延期が決まってから大会組織委員会の全ての記者会見で、1時間に少なくとも10回は耳にした。スローガンようになっていた。「安全・安心」とは何か？と私は何度も責任者に尋ねたが、確かな答えを得られなかった。日本オリンピック委員会(JOC)の山下泰裕会長は「定義がないと思う」組織委員会の森喜朗前会長は「基準がないよね」橋本聖子会長は「都民国民の皆さまにとって安全で安心できる大会を、私たちがどのように開催しようとしているのか、皆さまに実感していただくには一層の情報発信の努力が必要だと認識している」と繰り返したが、一度もきちんと説明はしなかった。

五輪期間中に取材していて、強く感じたことがある。それは世論の強い反対にもかかわらず五輪が開催され、しかも新型コロナウイルス対策に抜け穴が多かったのは、IOC(国際オリンピック委員会)や世界に対して、日本が「NO」と言えなかった結果ではないかということ。加えて権力者に、国民の意見より国のイメージを優先する傲慢さと、「日本ならできる」という妙なプライドや自信過剰があったのではないか。「安全・安心な大会」と言えば多くの国民は、大会による新型コロナウイルス陽性者が出ないこと、いわゆる「バブル」の中にウイルスが入らないこと、日本での感染拡大が起きないことと理解していただろう。では、現場での感染対策は十分だったのか。いくつかの場所を取材したが、事前に想像したより対策は中途半端だったと云わざるを得ない。筆者は五輪開幕の1週間前からほぼ毎日、羽田空港の国際便到着ロビーの様子を見に行った。そこで働くボランティアなどを取材したが、予想以上に問題が多かった。例えば、五輪取材のために到着したばかりの外国マスコミと一般人がロビーで全く分けられていない。一部の報道陣はすぐにATMを利用したり、喫煙室に行ってマスクを外して、たばこを吸いながら大きな声で話したり、コーヒーを買ったりしていた。ボランティアになぜ彼らを指導しないのかと聞いたら、ほぼ全員が「自分の仕事ではない」と答えた。組織委員会の責任者は時々来たらしいが、私が20時間以上到着ロビーで過ごしても一度も見掛けなかった。管理はほぼボランティア任せ。マスクを外したコーチが大声で知り合いを呼んだときも、誰も「マスク着用」を求めない。選手の情報を確認していた男性に「なぜ何も言わないの？」と聞いたら「私は関係ない、旅行会社の者です。私の仕事は選手の名前と滞在ホテルの確認だけ」と言う。私はフランスの公共ラジオグループ「ラジオ・フランス」の特派員として、東京ビッグサイトに設置された五輪メインプレスセンター(MPC)で、IOCと組織委員会の共同記者会見に毎日出席した。MPCで取材していて驚いたことがある。ある日、プレスルームを5分ほど回ってみると、マスクを外した記者やカメラマンが20人いた。翌日は26人いた。報道陣がルールを守っているか、確認する責任者はいない。IOCの記者会見でそれを指摘したら「マスクを外している人に、あなたが言えればいい」と言われた。だから1回だけやってみた。



国民の間には開催反対の声も強かった ISSEI KATO-REUTERS



情報発信の基地となった五輪メインプレスセンター ROBIN UTRECHT-ANP SPORT/GETTY IMAGES

マスクを外したフランス人男性記者に「Votre masque, s'il vous plait(マスクをお願いします)」と.すると相手はものすごく怒って「あなたは誰? 頭がおかしいおぼさん. 俺はワクチンを2回接種済みだよ. 感染していない」. **行動管理には電子タグが必要** こういう駄目な「おっさん」に慣れている私はそれほど驚かなかったが, 日本人の若いボランティアなら対応できないだろう. 結果的に, メディア関係者にも感染者が出た. なぜマスク着用を確認する職員がいなかったのか. 飲食の場面は感染リスクを高めるが, プレスルームに飲食禁止の表示はなく, 多くの人が食事をしていた. 国民に説明されたルールと現場の現実は異なっていた. その理由は, 人材問題と役割分担ではないか. 多くの仕事はボランティア頼みだったが, 彼らは簡単な研修しか受けていないし, 監視よりも「おもてなし」が役割だ. ルールを守らない外国人に文句は言いたくないだろうし, その権限もなかった. だからこそ, 責任を果たす監視者が必要だった. 組織委員会やIOC, 政府の誰が何を担当するかが明確にされていないことも大きな問題だ. こうした「無責任体質」を変えていくことは今後の日本の課題だろう. マスクの着用すら確認できないのに「来日した五輪関係者の行動管理を徹底する」と言われても信頼できない. 来日した報道陣は一般人と接触しないと菅義偉首相は強調したが, 実際には多くの外国人記者が15分以内ならコンビニなどで買い物をしてもいいと許可をもらった. 完全にルールを破った人もいる. ある記者は「来日した翌日, 必要な機材を買うため量販店に行った. ばれないように(位置情報を管理されている)スマートフォンをホテルに置いていった」と告白した. 来日の5日後, 日本に住む知り合いとレストランで食事をした記者もいる. MPCとIBC(国際放送センター)の外では, 夜間に5~10人の報道関係者が飲み会をしていたが, 巡回する警察官は何も言わなかった. 今回, 日本の国民を安心させるため政府と五輪主催者は多くの厳しいルールを定めたが, ほとんどチェックされなかった. 非現実的なルールだったからだ. 五輪期間中の2週間外出せず, 買い物もしないというルールはなかなか守れない. 記者が突然何かを要ると気付くこともあるだろう. 「ここは隔離施設ではない. お客様の監視はわれわれの仕事ではないし, やりたくない」と, あるホテルの社長は言った. 完全に行動を管理するには, 外せない電子タグが必要だった. でも相手は受け入れないだろうから, 政府や組織委員会は国民に事実を説明すべきだった. 結果的に「徹底した行動管理」などでできず, 政府は信頼を裏切った. 関係者が一般人を感染させたとは言い切れないが, 検査方法も「安全・安心」を保証するものではなかった. 選手らは検査を毎日行う. ただそれは抗原検査で, PCR検査と異なり, 感染しても無症状だと陽性にならないリスクがある. 専門家はそう言ったが, IOCと組織委員会は否定した. 他の関係者はPCR検査を受けたが, 頻度は4日に1回や1週間に1回などバラバラ. 仕組みは簡単だが「セルフサービス」で, 唾液検査キットのバーコード番号などを自分で登録する. それが間違っても本人には分からない. だから, 陽性なのに誰の検体か不明なケースもあった.

「上から目線」を続けたIOC 検査数と陽性者数が毎日発表されたが, 組織委員会が強調したのは累計の検査数と陽性率だ. 例えば7月1日~8月22日のスクリーニング検査は累計74万7797件で, 陽性者は217人. 組織委員会の計算方法だと陽性率は0.03%だ. こんな陽性率は科学的に意味がない. 陽性になった人はその後スクリーニング検査を受けないから, 同じ集団を何度も検査するほど陽性率は低くなっていくからだ. 一般的に使われるのは1日平均の陽性率, または人口10万人当たりの7日間の陽性者数. 私はそのことを何度も指摘したが, IOCも組織委員会も科学的な説明ができなかった. 残念なことに, 日本のマスコミはその非科学的な陽性率をそのまま報道していた. 専門家ではない私のようなジャーナリストが指摘しても何も変わらないだろうから, ここは専門家に介入してほしい. IOCなどは「良い数字」を出すことが目的だから, 専門家が「駄目だ」と言わない限り都合の良いことしか発表しない. 7月1日~8月23日の間, 五輪関係者に約550人の陽性者が出た(前述の217人を含む). 何人が検査を受けたかは明確にされていないが, 五輪のための来日人数は約4万3000人. 国内在住の大会関係者は約19万人だというから, 合計23万3000人. その中で陽性者550人は, 例えば東京都の数字と比べれば多いとは言えない. それは主催者が日本全体の感染拡大を防ぐことよりも, 選手を守ることを優先したからだろう. 五輪参加者の1日の検査数は東京都全体の検査数より多く, そのほかの感染対策も, 外国から来た関係者向けのほうが国内関係者向けより厳しかった. 東京都医師会の尾崎治夫会長は記者会見で, 「オリンピックでかなりの感染者が出ている」と指摘した上で, 「バブルが十分にできたわけでもない」と述べたが, バブルに穴をつくったのは, むしろ私も含めた国内関係者だった. 毎日, MPCなどで外国の関係者と接触した後, 自分の家族など一般人と接触したからだ. ワクチン接種が間に合わなかったボランティアも同じ. 国内関係者の感染者については, 濃厚接触者の有無や入院, 重症化, 死亡の情報は公表されず, 透明性が乏しかった. 東京の感染状況が日々悪化したことについて, IOCのトーマス・バッハ会長やスポークスマンの会見での回答はいつも同じだった. 「外での感染状況は残念だが, われわれと関係ない. われわれはほぼパラレルワールドで過ごしている. 世界で最も検査を受け, 最もワクチン接種率が高いコミュニティだ」. IOCの「上から目線」は変わらず, 日本政府はその姿勢を事実上支持した. 菅首相もバッハ会

長も、定義がなく、基準もなく、意味不明の「安全・安心な大会」という表現を使い続け、閉幕後も「安全・安心な大会が実現した」と胸を張った。 **感染拡大を世界は無視した** 世界での報道はどうだったのか。来日したのはほぼ全員スポーツ記者である上、五輪の施設と競技以外の取材はできなかった。報道の自由を守りつつ十分な感染対策をするには、入国後14日間の完全隔離が必要だが、それは非現実的だったからだ。ほとんどのマスコミは財務状況が厳しい。数人の記者に仕事をさせずホテルで14日間隔離しておくのは、時間とお金の無駄だ。だからIOCなどの圧力を受けた日本政府は隔離を免除し、代わりに行動制限を行った。結果的に五輪以外の日本の良いところは報道されず、大会をめぐる一連の不祥事や、感染状況と競技結果だけが外国に発信された。歴史に残るのは、スポーツの記録と「パンデミック(感染症の世界的大流行)の中で五輪を開催したこと」だ。残念ながら、五輪の閉幕直後にかつてない感染状況に陥った日本のことは外国ではほとんど誰も気にしていない。開会式に出席したフランスのエマニュエル・マクロン大統領も「東京五輪はパンデミックに打ち勝つことができると証明するイベントになってほしい」という立場だった。日本の感染状況についての知識も意識もなさそうだったが、理由はIOCのスポークスマンが言ったように「他国のほうが大変な状況だった」から。既に選手らの意識は次の五輪に向かっており、東京五輪は過去のことだ。閉会式の翌朝から、フランスのラジオで東京五輪の報道はなく、2024年のパリ五輪にシフトした。今大会は「復興五輪」と言われたが、その面でも完全に失敗だった。報道の基本は現場で取材することだから、東北地方に行く機会もない外国のマスコミは関心がなかった。いくら橋本会長が記者会見で「復興五輪」を連呼しても報道されない。そもそも、パンデミックの中での復興五輪など実現するはずもない。大会中にスポーツの取材は一度もせず医療従事者に何度も会った私にとって、2021年の東京五輪と言えば、ある看護師の言葉だ。「スポーツは大好きだが、今回の五輪をテレビで見ても素直に喜べない」私は、今大会をフランス語で「ヒュブリス五輪」と名付けたい。ヒュブリスは傲慢、自信過剰の意。「日本ならできる」「ウイルスに打ち勝つ」「問題ない」「安全だ」——そんな言葉を繰り返す日本政府の姿勢をIOCは支持し、バッハ会長もこう強調した。「日本人は歴史を通して忍耐力を発揮してきた。このような非常に困難な状況下での五輪が可能になるのは、日本人に逆境を乗り越える能力があるからだ」 尊大な権力者がいかに社会を混乱させるかを、考えさせられた五輪だった。筆者：西村カリン(ジャーナリスト)」



大会に合わせて来日したフランスのマクロン大統領
SERGIO PEREZ-REUTERS

[2021年9月9日(木)]

○今朝の東京新聞筆洗『3年前の北海道の地震』を以下に転載させて頂く。「近代社会への鋭い批評で知られ、20世紀に活躍したスペインの思想家オルテガには、現代のことを語っているような言葉が少なくない。▼<進歩した文明とは、困難な問題をかかえた文明にはかならない…文明は進歩すればするほど、それだけ危険な状態になる>(『大衆の反逆』) 進歩によって、起きる問題は難しくなり、解決の手段は複雑になると。▼地震や台風などの災害が都市に被害を及ぼすたびに浮かんでくる言葉である。北海道地震の際は特に強く思った。44人の尊い命が失われ、ブラックアウトとよばれる全域停電が国内で初めて起きた地震は6日が発生から3年だった。▼一つの発電所の停止が、次々に他に影響し道全域に停電が及んだ。機器が使えない病院が出て、流通が滞り、工場も止まった。現れたのは、複雑化高度化した社会の弱みであろう。スマートフォンの電池が切れ、情報源、連絡手段を失った人がいたのを思い出す。デマも流れている。▼電力網には対策が取られるようだ。携帯バッテリーを購入した方もいよう。対策のきっかけになるとともに、人は進歩したがゆえに困難な社会に生きていると考えさせられる地震だったのではないか。▼秋にかけて災害をめぐる「あの日」が多い。この地震も多くの教訓を持っていよう。オルテガは大切なのは<歴史を知ること>と述べている。」

2021年9月9日 文責：瀬尾和大